

本日は、このような場で話をさせていただく機会をいただきましてありがとうございます。私の方からは、国際的証券決済における法的課題と検討の方向性についてお話をさせていただきたいと思います。

言うまでもないことですが、近年は証券（私どもは投資証券と言っていますが）、すなわち株・債券・国債というものは、国際的な取引の対象になっています。それも大変に大量の国債、国債といってももちろん日本の国債だけではなくアメリカの国債、ドイツの国債等すべてであり、そして民間の出す債券・株式といったものが大量に毎日取引されています。こういった取引は日々起きていますが、それについて何か法的課題があるかということとです。

私は法律を専門としています。実は、ここ 10 年ほどの間に、こういった投資証券の国際的な取引に関連して一つの大きな法的なリスクがあるという認識が市場関係者の間で、特にニューヨーク、ロンドンが中心ですが、かなり強く指摘されてきており、その問題を解決するために 2002（平成 14）年の 12 月にある条約が制定されました。今日は、その条約が制定された背景と、なぜそういう条約が制定されたのか、そしてまた、その条約を批准して日本の中でも適用するということが日本にとって必要なのかどうかということについて簡単にお話をさせていただきたいと思います。

その条約ですが、略して「ハーグ証券決済条約」と呼んでいます。なお、ハーグというのはオランダにある都市で、日本政府は正式には英語読みでヘーグとカタカナにしていますが、使い慣れていますハーグという言葉をお今日は使わせていただきます。

冒頭に言いましたように、日々大量に取引されている国債・社債・株式といったものの国際的な取引に関連して一つの法的な不確実性があって、それが取引をする者にとってリスクを生ぜしめているということが指摘されてきたため、その問題を解決するためにこのハーグの条約が制定されるに至ったわけです。

こういった問題があるということは諸外国の主要な金融証券市場の市場関係者の間では既に昔から強く認識されており、こういった条約が制定されるべきことが強く要請されていました。しかし、間違っているかもしれませんが、日本の市場関係者の皆様方の間では、どうも欧米ほどに強い危機感というやや大げさですが、リーガルリスクがあるというこ

との認識は必ずしも持たれてこなかったのではないかというふうに私自身は理解しています。いずれにしても、ニューヨーク市場、ロンドン市場で存在しているリーガルリスクがあるとすれば、これは東京市場における、そして日本の市場における取引においても同じく存在します。したがって、この問題は全世界で重要な問題だということになります。

各国のこの分野を見ますと、国内法は、今、急速なスピードで法整備が進んでいます。日本国内の法制度の整備については皆様方も御存じと思いますが、社債等振替法などと略している、あるいは社振法などと呼んでいます。そういう法律が、立法時にはいわゆる電子CPと呼んでいましたが、短期社債のペーパーレス・バージョンを可能にするために平成13(2001)年に立法され、翌年すぐ改正され、中長期の社債についてもペーパーレスの社債についていわゆるブックエントリー制度というものが実現したわけです。その時に、国債も同時にその制度の中に入れることができたわけです。

残るのは株式ということになります。この株式についても、先週の金曜日(平成16(2004)年3月5日)に株券の不発行制度を導入するための商法等の改正法案が国会に提出されました。この株券については、公開会社の株券は、改正法が成立しますと、その公布日から5年以内をめどに強制的に株券を無券面化する、つまり完全ペーパーレスの世界に行くということが予定されています。これは日本にとって歴史的にも非常に大きな変化です。すなわち上場会社等の公開会社については、株券というものが世の中からもはやなくなるという日が5年ぐらい先には登場するということです。

これは日本にとっては非常に大きい変革ですが、例えばフランスは1980年代に既にそうしていることを行っていますので、世界的に見ればびっくりすることではありません。これまで株券というと、昔は発行会社のシンボルという変かかもしれませんが、ずいぶん立派で大きな株券がありまして、それを記念にタンスの中に入れておられるような個人投資家の方も、ひょっとすると今日でもいらっしゃるのかもしれませんが。いずれにしても、紙をベースにどうこうするというのは明らかにITの流れには逆行し、合わないわけです。そういう意味では、株券を無券面化するというのは時代の自然な流れではあります。

しかし、これまで100年なのか何年なのか、どこから数えるかでも違いますが、長らく慣れ親しんできた株券がなくなるということになりますと、これはCPとか社債とは比較にならない大きな時代の転機を迎えているということの意味するのではないかと思います。

そうなりますと、株券については保振制度と呼んでいる制度が昭和 59 ( 1984 ) 年にでき、そして社債・国債については社振制度という制度が新しくできたわけですが、株についても保振制度から振替制度への移行が行われ、いわば社振型のシステムに移っていくということになります。

保振というのは「保管」振替という意味です。株券があることを前提として、それを保管し振替していくという意味ですが、紙がなくなれば保管という概念は必要なくなりますので、振替という単純な概念になります。いずれにしても、そういう時代を迎えています。日本だけではありません、どこの国でも券面を完全になくすかどうかにかかわらず、いわゆる階層保有構造とか間接保有構造と呼んでいますが、そういう構造で国債・社債・株式が取引されているというのが現状です。券面が出ている場合にはその券面は動かさないで、その代わりにブックエントリー、すなわち帳簿上の記載によって株式・社債・国債の譲渡等が行われるということです。

スライド ( 資料 2 の 1 ページ ) の一番上に、中央集中機関というものがあります。ふつう C S D と呼んでいますが、日本では現在は保管振替機構、国債の場合には日本銀行になります。ここを頂点としまして、その下に参加者、口座管理機関とかいろいろ呼んでいますが、今日は社振法の言葉を使わせていただきますと、口座管理機関と呼ぶことになります。英語で intermediary と書いてありますが、この口座管理機関がぶら下がります。ここでは 1 つしか書いてありませんが、もちろん複数ありえます。そして、その下に投資家がぶらさがります。英語では investor と書いてあります。あとで御紹介します条約では口座名義人 account holder といっていますが、社振法では加入者といっています。こういう階層的な保有構造で投資証券が保有されるというのが世界での流れになっています。

こういう階層保有構造を前提として、その中で証券決済制度改革推進センターにおいても市場関係者の皆様方の御協力を得て、証券決済制度改革が推進されてきています。T + 1 とか D V P、S T P など、関係者以外にはちょっと分からないような言葉がいっぱい出てきますが、こういうものを強力に推進していこうということで、これまでも努力してこられましたし、また、今後に向けて推進中であるということです。

問題は、現在、市場のグローバル化に伴いクロスボーダーといいますが、国際的な証券取引が日常茶飯事のように行われていることは冒頭に申し上げたとおりですが、国際的な取引といいましても、社振法や保振法、間接保有構造ないし階層保有構造についての法律

の制度というものは国によってその内容が非常に異なっています。これはある意味では珍しい分野だと私は思います。よく英米法と大陸法などといいますが、同じ英米法の中でもアメリカのこの分野の制度と、イギリスのこの分野の制度は中身が非常に違います。また、よく大陸法系といっていますが、ドイツ、フランス、日本を比較しますと、ドイツとフランスも非常に違うし、日本もドイツやフランスと非常に違います。比較的フランスと日本は近いですが、しかし、相当違います。

ということで、例えばアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本をとってみても、5カ国の法制度は違っています。もちろん、それぞれの法制度はそれなりに一貫してできていますので、それなりにきちんとはできているわけですが、その制度のでき方、作られ方は非常に違っているわけです。どうしてこの分野は各国の法制度がそんなに違うのかというのは、今日のお話の主たるテーマではありませんが、結局、こういった各国の諸制度というのは、このあとお話しします国際私法、英語で Private International Law あるいは Conflict of Laws と呼んでいますが、そういう国際私法上のルールと区別する意味で実質法と呼んだりしています。

言葉はともかく、日本でいえば商法、社振法、保振法の世界というのは、各国によって非常に違うにもかかわらず、それらの国をまたがる国際的な証券取引が日々大量に行われているというのは不思議なような、驚くようなことですが、それが現実です。しかも今、各国ともそういった国内法を日々変えているさなかにあるという状況です。まさに日本がそうです。社振法を制定し、この国会で株券の新しい不発行制度を導入するという大変革をしようとしているわけです。他の国でもそういう大きな動きはあります。5つの国を先ほど言いましたが、例えば、カナダとスイスは、今、大きな法案を審議しておりまして、この分野について新しい制度に移行しようとしています。

したがって、非常に抽象的に申し上げますと、世界的なレベルで社振法、商法といったような国内法の法制整備がそれぞれの国において進展しています。その理由は何かというところ、これは言うまでもなく、このスライドにありますような階層保有型の証券決済システム、そして一般的には券面というものもなくしていこうという制度というのが世界の趨勢であるからです。それに対応するためにどうするか、伝統的には日本でいえば、商法の一般ルールだけではなかなか対応が難しい。そこで社振法という特別法とでもいうような法制度を整備しようということです。

この分野はふつう証券取引と呼ばばよさそうなものですが、そう呼ばず、証券「決済」と呼んでいます。その意味は、大量の証券の取引が日々、特にホールセール市場では金融機関・証券会社等を当事者として行われているからです。その結果、この分野にはいわゆる決済リスクが存在しています。証券決済というのは、私がずいぶん前にはじめてこの言葉を聞いたときには誤解しました。お金を支払うことではないか、証券を買ってその代金を払うことではないかと思いがちですが、決してそういう意味ではなく、証券そのものを渡すことを証券決済と言っています。紙があればデリバリーという意味で、お金を払う方は資金決済と呼んでいます。なぜ決済という言葉を使うかというと、もちろんいろいろな意味があります。ここでは、資金決済と同じ程度の大量の証券の受渡が日々行われています。その結果、資金の決済と同じような決済リスクが存在しており、そういった決済リスクを削減するという観点から、最近では各国の中央銀行あるいは監督当局も非常に関心を持っている分野だということです。

今、申し上げたような状況の中で、一つの大きな問題は、先ほどからの言葉で言いますと、国際私法と呼んでいる分野の問題です。どういう問題かと申しますと、株・国債・社債といった証券が国際的に取引される場合において、そこに適用される法律はどこの国の法律なのかという問題です。例えばスライドで見ますと、一番下のインベスターと書いた人をAさんとしします。これも金融機関だとして、Aさんが自分の持っている証券をBに譲渡したとします。この場合、この譲渡は当然のことながら法律的に有効でないと困るわけです。もうちょっと法律的な言葉で言うと、法律的に有効であって、かつ、第三者対抗要件、当事者A・Bの間だけではなくて、それ以外の人との関係でも譲渡を主張できないと困るわけです。

なぜなら、例えば、仮にAがBに譲渡したあとにAが倒産したということになりますと、譲渡が有効でなかったらBは困るわけです。担保取引の場合も同じでして、国際的な場面で大量に行われています。譲渡ではなくて、AがBからお金を借りて、その担保として有価証券を渡すということです。これも日中というか、イントラデイあるいはオーバーナイトというか、非常に短期の担保取引も行われていますが、この場合でもAという人がBという人に担保に差し入れました。それが担保であるためには法律的にも担保権として有効なものでなければ困るわけです。法律用語を繰り返しますと、有効で、かつ第三者対抗要件を備えているということがないと困るわけです。なぜなら、Aが倒産した場合にBの担

保権が有効でなかったら担保にとったことにならないからです。

問題は、今、申し上げましたような譲渡とか担保の有効性、あるいは第三者対抗要件、もうちょっと法律的でない言葉を使って言わせていただきますと、譲渡とか担保が法律的にコンプリートしている、完全なものであるかどうかというのは、いったいどこの国の法律によって決まるのかということです。言葉を変えて言うと、どこの国の法律に従って譲渡や担保の手続を踏めばよいのかという問題です。こういうものを決めるルールのことを国際私法 Private International Law と呼んでいます。したがって、論理的には、国際私法というのは各国法よりも上にあるというか、偉いというわけではありませんが、先行する問題です。

まず、国際私法のルールでどこの国の法律が適用になるのかを決めます。その結果、仮に日本の法律が適用になるということになりますと、第2段階として日本の社振法、現在はまだ保振法もありますが、あるいは商法といった法律が適用になっていきます。その法律のもとで、いったいどういう手続を踏めば、すなわち何をすれば法的に譲渡あるいは担保をしたことになるのかということが決まることになります。A・Bの例で申し上げますと、Aの方は譲渡したり、あるいは担保に入れる方ですからどうでもよいかもしれませんが、Bは譲り受ける方または担保をとる方ですから、Bから見ると非常に深刻な問題です。Bはある証券をAから買ったり、あるいは担保にとったりする時に、いったいどこの国の法律に従って手続を踏めばその譲渡や担保が有効なのかということがあらかじめ分かっていますと、せっかく譲り受けたり担保にとったのに、あとから無効だといわれたのでは大変なわけです。これがリーガルリスクと呼ばれて、ここ10年あたり大きく指摘されてきた問題です。

話を戻して、どこの国の法律が適用になるかという場合に、その適用される法律のことを、準拠法と呼んでいます。適用される対象となる法律関係のことを、今の例でいいますと譲渡とか担保ということですが、これを国際私法の言葉では、分かりにくい言葉ですが、単位法律関係と呼んでいます。要するに、いったいどういうことがまず問題になるのかという問題を決めて、その問題についてはどこの国の法律が適用になるかを決める。それが決まり次のステップとしてはじめてその国の法律のもとでしかるべきことをするというふうに論理的に考えるわけです。

そこで、どういうことになっているかということですが、日本ではどうもこの問題をあ

まり深刻に受け止めてこなかったのではないかと私は思います（ただ、繰り返しになりますが、私の誤解かもしれません）。なぜかといいますと、一番下にAという人がいて、横にBという人がいてというA・Bの例でいいますと、Aが日本の証券会社や金融機関で、Bも日本の証券会社や金融機関であり、口座を管理している口座管理機関（intermediary）も日本の証券会社や金融機関である。その上にある集中決済機関も日本の保振機構や日本銀行のように日本の機関だという場合を考えてみますと、その中で譲渡や担保取引が行われてもどこの国の法律とかではなくて日本法に決まっています、社振法・保振法・商法でしょうと思われていたのではないかと考えます。したがって、私にはあまり問題が深刻に受け止められていなかったのではないかという気がしています。

ここが今日、一番強調させていただきたい点です。今のように考えるのは、実は間違っています。まったくの誤解です。それは取引される対象となる有価証券が日本で発行された株式・国債・社債であれば、だいたい日本法が適用されることに間違いありません。しかし仮に、これがアメリカの国債であったりドイツの国債であったり、あるいはアメリカの会社の株式であったりした場合は話が異なってきます。なお、株式の場合には、多くの場合は預託証券という形をとりますので、その場合は話が別になりますが、今は仮定の話として仮にということでアメリカの株式を直接日本で取引したりということ、あるいは別の国の国債であったり、外国で発行されたその他の証券であったりということを考えますと、そういう場合には、AとかBといったインベスター、あるいは口座管理機関・社振機構・日本銀行がすべて日本に存在していたとしても、譲渡とか担保取引に適用される法律は、日本法ではありません。日本の国際私法のルールはそう言っているわけです。

もし、そうだとしますと、大量な取引が毎日行われているにもかかわらず、そこに適用される準拠法が日本法でなくて、仮にニューヨーク州法だということになりますと、ニューヨーク州法に従った譲渡手続、第三者対抗要件具備の手続、あるいは担保取引の場合にはニューヨーク州法に従った手続を踏まないと、そういった譲渡や担保は法的に無効だということになります。仮に日本の裁判所で訴訟になったとしても、日本の裁判所は日本法を適用しません。日本の国際私法を適用してどこの国の法律が適用になるかを決めます。日本の国際私法は何と言っているかということ、例えばニューヨーク州法が適用になると言います。したがって、日本の裁判所で裁判になったとしても、ニューヨーク州法が適用されます。

そうだとすると、ニューヨーク州法に従って譲渡や担保手続を踏んでいないと無効だということになるわけです。これは大変なことです。同じようなことが日本だけではなく、他の国でも同じで、これは非常に大きな法的リスクだということが認識されていたわけです。その結果、出来上がったのがハーグの条約ですが、ハーグの条約は各国の国内法はバラバラであることを前提としながらも、一段上というか、一步手前の国際私法のレベルで各国のルール（すなわち各国の国際私法ルール）を統一しようということです。

この条約の正式な題名を日本語にしますと大変長く「口座管理機関によって保有される証券についての権利の準拠法に関する条約」となります。何をいっているかというと、要は、スライドにありますような間接的な保有構造になっている場合について、その譲渡・担保取引等に適用される準拠法決定に関するルール、すなわち国際私法レベルで世界的なルールを統一しようというものです。2001（平成 13）年頃から正式な会合で審議されてきて、今から 1 年数カ月前の 2002（平成 14）年、一昨年の 12 月に条約が無事成立いたしました。

現在、アメリカ、EU の主要国、そして日本において条約の批准も視野に入れた検討が行われていますが、どういうことになるかということをお話しいたします。このスライドを御覧いただきますと、実際問題として日本の投資家も諸外国でもそうだと思いますが、口座管理機関も前のスライドにありますような階層保有構造ということもありますし、それから、よくグローバル・カストディアンとかカストディサービスといっていますが、銀行が諸外国の証券を投資家のために保有する。このスライド（資料 2 の 2 ページ）でいいますと investor が日本の投資家、intermediary がグローバル・カストディサービスを提供する金融機関の日本に存在している支店の形態の場合もあります。そして、A、B、C、D といういろいろな国の証券を intermediary であるグローバル・カストディアンが保管しているというパターンもあります。

実際問題として、こういうふうに投資家はいろいろな国の証券をポートフォリオで持っていて、これを譲渡したり担保に入れたりするわけです。この場合に、繰り返しになりますが、いったいどの国の法律が適用になりますかということが分かっていないと大変なわけです。日本の現在の国際私法の一般ルールは法例という非常になじみのない名前の法律がありまして、そこで決まっています。簡単にいいますと、10 条に、物権についてはその目的物の所在地によると書いてあります（資料 2 の 3 ページ）。したがって、例えば



日本人Aさんが日本人のBさんに対して自動車を譲渡した場合には、その譲渡が有効かどうかは日本法で決まるとは限らず、自動車の所在地法によるわけです。仮にその自動車がニューヨーク州に存在していたとしたら、AもBも日本人であっても、そしてその紛争・訴訟が日本の裁判所で起きたとしても日本の裁判所は法例10条を適用して、その自動車はニューヨーク州に存在しているからニューヨーク州法に従って譲渡手続を踏んでいないと無効だというようにニューヨーク州法を適用します。

さて、問題は証券の場合はどうかです。伝統的には証券についても同じように解されてきました。例えばアメリカの株式については、アメリカは株式について無券面化は行われておらず株券は発行され、日本でいう保振機構に当たるアメリカでDTCと呼んでいる機関の金庫の中に収められて、不動化といいますが動かずに、あとはブックエントリーで運営されています。法例10条を適用するのが伝統的な考え方で、法例10条を適用しますと、この投資家Aさんの持っている株券はどこに所在しているかというのを突き止めて、自動車と同じですが、その存在している国の法律が適用になるということです。したがって、AがBに証券を譲渡や担保にしても、その証券に対応する券面がDTCのどこの金庫に存在しているかということを調査しなければいけないことになります。

ところが困ったことに、DTCというのは、ニューヨークで主たるビジネスはしていますが、金庫は全米に持っているわけです。ニューヨーク州にも金庫があればカリフォルニア州にも金庫があるわけです。そもそも、Aの権利に対応する株券がどこにある株券なのかを特定することはできません。これは日本の保振制度の下でもそうですが、したがって、どの株券がAの株券かということを特定することは不可能です。そうすると、DTCの金庫が存在しているあらゆる国、州の法律に従って手続をしておかないと譲渡や担保は無効になりかねないわけです。これでは実際には動かない。しかも、今はアメリカの株一つとってもそうですが、さらにドイツの国債、何とかの債券というふうに加わっていったら、A国、B国、C国、D国の証券をポートフォリオで保有し、その全部または一部を担保に入れたり譲渡したりということになりますと、これはもう全部の国の法に従って譲渡・担保手続をしておかないと有効でない。これでは大変だということになります。もちろん、こういうものはAという人が倒産したり、あるいはその上にいる口座管理機関が倒産しないかぎり、現実の問題にはなりません。

しかしBCCI、ベアリングスの例にありますように、日本の証券会社・金融機関を含

めて、証券会社・金融機関の倒産はないと言い切れない時代にあると言わざるを得ません。そういった法的不確実性というものは、いくらなんでも何とかしなければというのが今回の条約であったわけです。そこで、条約の考え方は「もう伝統的な考え方は改めましょう。どこか1カ所だけ見て決めましょう」というものです。そこで着目したのが、口座管理機関の場所です。こういうアプローチをP R I M Aと略しています。The Place of the Relevant Intermediary といっています。直訳すると関連口座管理機関の場所です。つまり、証券がどこに存在しているかというのを見ないで、この investor であるAさんならAさんの口座管理機関がどこにあるかを見ましょうというアプローチです。

ただ、関連する口座管理機関というのはどういう意味かという、Aさんの口座を管理している機関ですが、機関といってもグローバルに展開していますので、それだけでは決まらない。そこでいろいろ議論があったわけですが、例えば口座の所在地ということかどうかという議論もありました。実際、EUの指令はこういう考え方に立っています。この intermediary 自体は世界的に活動している金融機関や証券会社の場合であるとしても、その証券口座はどこかに管理しているであろうというアプローチです。しかし、証券口座の所在地といってもコンピュータの中に存在しているので、物理的にどこに存在しているのかよく分からないという問題があります。

最終的には、アメリカ的なアプローチと最近のEUのアプローチの妥協みたいな形になりました。それは、基本的には口座管理機関と投資家との間の合意によってどこの国の法律を適用するかを決めてよろしいというルールです。例えば、この intermediary が日本の金融機関・証券会社であり、investor が日本の投資家である場合には、その口座管理契約の中で、日本の現状、証券会社の例でいえば、有価証券保護預り契約等も含みますが、そういう中でどこの国の法律で譲渡や担保の有効性その他を決めるのかということ合意してよろしい。ただ、こういうことを当事者自治などと言っていますが、当事者自治をあまり広く認めると、これは従来の法例10条の考え方に正面から衝突します。

そこで条件が付いています。当事者自治で選んでよいが、その条件としては何らかの客観的な制約は付けましょうということで、その選んだ国において intermediary、すなわち金融機関または証券会社が事務所とか営業所、英語で office と言っていますが、それを持っていることが条件で、全然営業所もないような国、聞いたこともない国と言っては失礼ですが、その法律を選ぶことはできないというルールにしたわけです。実は、アメリ

法は当事者自治を広く認めています。アメリカ法というのはアメリカの国際私法という意味ですが、EUは最近のディレクティブで口座の所在地という考え方を採っておりまして、その両者を妥協するようなところに落ち着いたわけです。

したがって、仮にこの条約が効力を生じ批准され、主要国で効力を生じるということになりますと、今後は、わざわざA国、B国、C国、D国の法に従って全部手続をしなくても、一つの法律に従って、すなわち口座管理機関と投資家が合意した法に従って譲渡手続等を踏めば、それで法的には有効だということになります。例えば日本の場合にどうなるかということですが、日本の典型的な証券会社が顧客との間で結んでいる有価証券保護預り契約では準拠法の定めはしていません。なお、現在は、法例10条が適用になりますので、そのような定めをしても無効です。

何も定めがない場合には合意がないことになりますが、その場合には条約には補充規定というものがあります。当事者間がどこかの国の法律というのを決めなかった場合には補充規定によりまして、基本的には口座管理機関の所在地になります。したがって、日本の証券会社であれば日本の証券会社の所在地、すなわち日本法が適用になるということになります。あるいは、グローバル・カस्टディ・サービスをしている金融機関の場合には、その金融機関とインベスターの間で通常、契約準拠法といいますか、口座管理契約についてどこの国の法律を適用するかを決めている場合が多いと思います。なお、物権関係について、決めても、先ほど申し上げました法例10条に違反しますので無効です。

しかし、契約について、例えばニューヨーク州法にする、あるいは日本法にするということを決めてあれば、この条約が成立した場合には、それが物権関係についても準拠法になるということになります。すなわち、このハーグの条約は法例についての特則、特別規定だということになります。

何か難しい話ばかりして大変申し訳ありませんでした。時間がまいりましたので、ここで終わらせていただきたいと思います。細かい内容の御紹介ができなくて大変申し訳ありませんでした。要は、ポイントとしては、これまであまり認識されてきていなかったかもしれませんが、大量に行われていますクロスボーダーでの投資証券ないし有価証券の譲渡取引・担保取引について、どこの国の法律が適用になるかを定めるルールがあまりに現実的でない。その結果、法的なリスクが生じていた。そのリスクを減らすためにどこの国の法律が適用になるかを定めるルールのレベルで世界を統一しましょう、条約を作って皆で

批准しようということを決めたのが、今回のハーグの条約だということになります。

今後どのタイミングでこの条約が批准されるのか分かりませんが、そう遠くない将来にアメリカ、EU、そして日本においてこの条約の批准に向けた最後の検討がなされるということになるのではないかと思います。御清聴いただきましてありがとうございました。